

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	高齢歩行者・高齢自転車乗用者対策の充実のための調査		担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度		担当課室	交通企画課			交通企画課長 井上 剛志	
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故死者数の約半数を65歳以上の高齢者が占め、その比率は増加傾向にあるところ、高齢者の交通事故死者数の大部分を歩行者及び自転車乗用者が占めている。こうした状況に対し、本調査は、高齢歩行者・高齢自転車乗用者に関する実態調査を幅広く行い、事故の要因について詳細な分析を行うことにより、我が国の高齢歩行者・高齢自転車乗用者に係る交通事故の問題点を明らかにし、さらに、これらの問題点を解決するための具体的な手法の提言をとりまとめる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1年目の調査で抽出された高齢歩行者・高齢自転車乗用者を取り巻く交通安全教育実施上の問題点を踏まえ、問題点解決のための参考となる効果的な取組みを行っている外国等の取組事例についての調査、当該外国等の取組事例の国内導入の可能性や問題点等の整理分析、学識・有識者との検討委員会を実施し、交通安全教育手法等の提言を取りまとめた報告書を作成した。[平成22年度～平成23年度計画の2年度目]							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	9	9	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
	計	-	9	9	-	-		
	執行額	-	5	8	-	-		
執行率(%)	-	56%	89%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (22・23年度)	
	(成果目標) 高齢歩行者・高齢自転車乗用者に係る交通事故の問題点及び解決策についての報告書のとりまとめ		成果実績	件	-	1	1	1
	(成果指標) 報告書数		達成度	%	-	100%	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	「高齢歩行者・高齢自転車乗用者対策の充実のための調査検討委員会」開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	4	4	-
単位当たりコスト	12,369千円 / 事業		算出根拠	平成23年度までの総事業費(平成22・23年度執行額)				
	-		-					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、高齢歩行者・高齢自転車乗用者対策の推進を図る上で優先度の高い事業であり、全国一律の実施が認められる内容である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施にあたっては一般競争入札を行い、競争性の確保に努めるとともに、事業の進捗に応じた協議を随時実施して対応を図ったものである。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により、高齢歩行者・高齢自転車乗用者に対する交通安全教育実施上の問題点や効果的な教育手法等について調査研究を行い、委員会での検討に資することができた。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	1	支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握している。	
	2	見直しの余地 本事業は、高齢社会における安全対策のために必要な調査研究であり、今後の交通警察行政に生かされるものとなった。本実施に当たっては、一般競争入札で行っており、競争性の高い契約の実施に努めた。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1	支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分であると認められる。	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)
	2	改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。なお、当該事業が交通事故死者数の減少にいかにかに寄与したかという事後的な検証が必要である。	
	3	レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
現状通り		特になし(事業の終了)	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	28

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

警察庁
8百万円

〔調査研究事業を委託〕



【一般競争入札】

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)
8百万円

〔受託した調査研究事業を実施〕

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

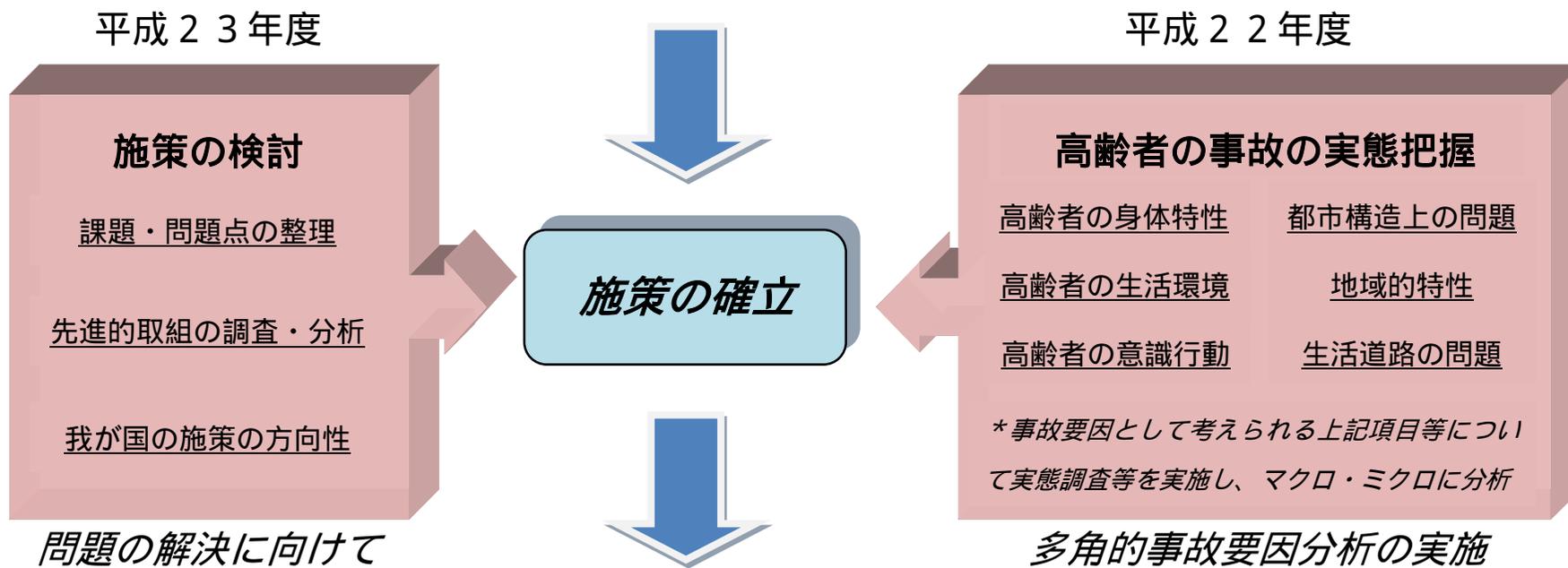
支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	調査研究業務委託	8	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

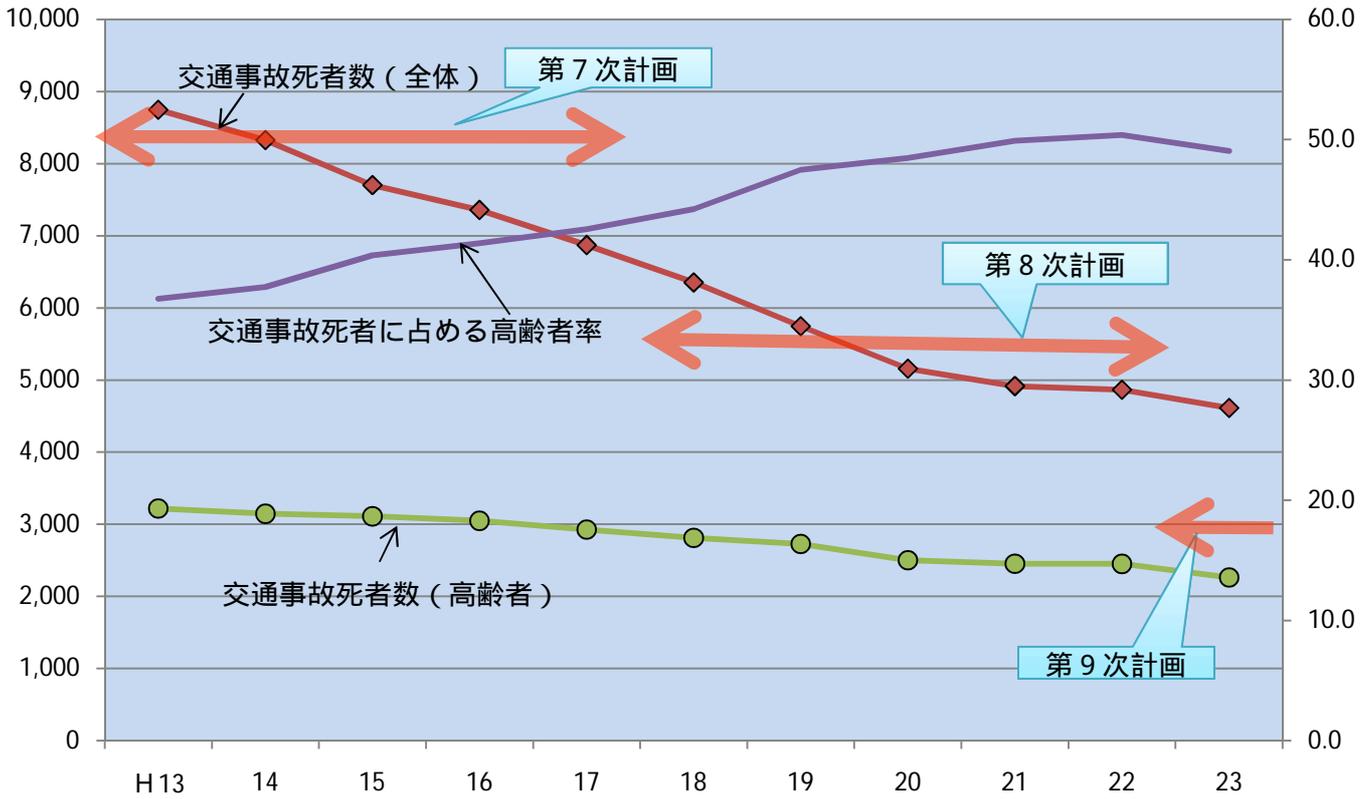
高齡歩行者・高齡自転車乗用者対策の充実のための調査

平成21年の交通事故死者に占める高齡者の割合は49.9%（年々増加している）
日本は高齡者死者の割合が諸外国の2倍以上、特に歩行中・自転車乗用中の事故が顕著



高齡者の交通事故死者数の減少・今後10年で交通事故死者数を半減

交通事故発生状況(H13～H23)



	死者数(人)							死者数 目標	
	全体	高齢者							
		指数	構成率 (%)	指数	うち歩行中・ 自転車乗用中		構成率 (%)		
H13	8,747	100	3,216	36.8	100	2,102	24.0	第7次計画	8,466人 以下
14	8,326	95	3,144	37.8	98	2,078	25.0		
15	7,702	88	3,109	40.4	97	2,096	27.2		
16	7,358	84	3,046	41.4	95	2,002	27.2		
17	6,871	79	2,924	42.6	91	1,880	27.4		
18	6,352	73	2,809	44.2	87	1,832	28.8	第8次計画	5,500人 以下
19	5,744	66	2,727	47.5	85	1,840	32.0		
20	5,155	59	2,499	48.5	78	1,657	32.1		
21	4,914	56	2,452	49.9	76	1,647	33.5		
22	4,863	56	2,450	50.4	76	1,638	33.7		
23	4,612	53	2,262	49.0	70	1,496	32.4	第9次 計画	3,000人 以下
24～27									

指数は平成13年を100とした数値
 高齢歩行中・自転車乗用中死者構成率は高齢死者に占める構成率